

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 20,700~22,100円 TOPIX 1,480~1,570
- \* 期待材料 米国の利下げ再開 ドイツの財政支出 5G化の進展 気温上昇に伴う新型肺炎の収束
- \* 不安材料 新型肺炎の拡大 世界経済の減速 シリア情勢

中国では新型肺炎問題を受けて春節休暇後の企業活動の再開を遅らせていたが、ここにきて政府主導で経済活動再開への取り組みが広がっている。湖北省以外の地域で新規感染者数が収束に向かいつつあるとの判断だと思われるが、人の往来の活発化と共に再拡大のリスクも高まる。26日には米国でも感染源が不明な新型肺炎の感染者が確認されている。今後、米国においても感染が拡大するようだと、堅調に推移してきた米国経済にも影響を与えるのは必至であり、その際には、株式市場においてリスク要因としてもう一段の深刻さをもって受け止められる可能性が高い。なお、26日にはブラジルでも中南米で初となる新型肺炎の感染者が確認されている。ブラジルで確認された感染者は最近、イタリア北部を訪れた後、帰国後の検査で陽性が判明したとされる。今回の新型肺炎については、インフルエンザやSARSなどと同様に、気温が高くなるに連れて収束に向かうという見方が多い。現在、夏場に当たるブラジルで新型肺炎の感染が拡大するの否かは、北半球における今後の展開を想定するうえで、重要な示唆をもたらすものと思われ注目したい。

株式市場における期待材料についても触れておきたい。現時点では、FOMC投票メンバーからは当面の利下げは見送る趣旨の発言が多いが、一段と先行き不透明感が高まる状況となれば、利下げ再開の可能性が高まるものと思われる。日米ともに昨年8月のFRBによる予防的な利下げ開始以降に株価が上昇に転じた経緯がある。また、これまで財政支出拡大に一貫して否定的であったドイツが、地方政府の借入制限の一時的な解除及び支出拡大を検討しているとの報道も伝わっている。新型肺炎のパンデミック(世界的な大流行)に至らない場合という条件は付くものの、これら政策対応が株価反転の契機になるものと期待している。(2月27日現在、多功 毅)

## 今週の予定

	国内	海外
3/2 (月)	19年10-12月期の法人企業統計(8:50) 伊藤園(2593)3Q決算 ロックフィールド(2910)3Q決算 エイチ・アイ・エス(9603)1Q決算	[中]2月財新製造業PMI(10:45) [米]2月ISM製造業景況指数(24:00) [欧]英国とEU間のFTA等に関する初会合(~5日) [イスラエル]総選挙
3(火)	2月の消費動向調査(14:00) 楽天モバイル 料金プラン発表	[豪]中央銀行 政策金利発表(12:30) [米]スーパーチューズデー
4(水)	ダイドーグループHD(2590)本決算 内田洋行(8057)2Q決算 アインHD(9627)3Q決算	[中]2月財新サービス業PMI(10:45) [米]2月ADP雇用統計(22:15) [米]2月ISM非製造業景況指数(24:00)
5(木)	積水ハウス(1928)本決算	[オーストリア]臨時OPEC総会
6(金)	1月毎月勤労統計(8:30) 1月の景気動向指数速報値(14:00) 鳥貴族(3193)2Q決算	[オーストリア]OPECプラス会合 [米]1月貿易収支(22:30) [米]2月雇用統計(22:30)
7(土)	消防記念日	[中]2月貿易収支
8(日)	大相撲3月場所初日(~22日)	[米]夏時間開始

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 今週の参考銘柄

### ファンケル(4921) 東証1部



	18年3月期		19年3月期		20年3月期(予)		株価(2/27)	業種
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	2,848 円	化学
売上高	109,019	13.2%	122,496	12.4%	131,000	6.9%	売買単位	100 株
営業利益	8,448	276.4%	12,387	46.6%	15,000	21.1%	PER(予想)	33.5 倍
経常利益	8,650	262.6%	12,348	42.8%	15,100	22.3%	PBR(実績)	5.3 倍
当期純利益	6,191	20.3%	8,649	39.7%	10,200	17.9%	ROE(実績)	12.8 %
EPS(円)	48.8		68.8		85.0		配当利回り(予想)	1.2 %
配当金(円)	29.0		30.0		34.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

化粧品と栄養補助食品(サプリメント)が事業の2本柱。18年度のセグメント別売上高比率は化粧品が58.5%、栄養補助食品が35.9%、青汁などその他が5.7%になっている。化粧品は無添加にこだわったファンケルと、一流ブランドの品質を1/3の価格で提供することに挑戦するアテナが主力。栄養補助食品は年代別の体の変化に合わせて必要な成分を厳選した「年代別サプリ」や体重・体脂肪を減らす「内脂サポート」、高めの尿酸値を下げる「尿酸サポート」などを展開。

3Q累計決算は前年同期比5.8%増収、17.0%営業増益。消費税増税の影響が想定より長引き、売上は会社計画に対しやや未達も、販管費の抑制で利益は計画並みを確保。消費税増税の影響は12月に入って落ち着いてきており、インバウンドを除く3Q国内売上はファンケル化粧品で前年同期比0.8%減、サプリメントで1.3%減にとどまっている。直営店舗の3Qインバウンド売上は34億円となり、前年の35億円から減少。台風や即位式などの影響で10月に減速し、計画比下振れした。

化粧品事業は3Q累計で前年同期比8.4%増収。高級品からお手頃商品へ需要が移っている模様で、販売は堅調に推移。「ディープクリア 洗顔パウダー」は@cosme ベストコスメアワード2019でベスト洗顔料第1位を獲得するなど好評で、今春から生産能力を3倍へ拡大。「マイルドクレンジングオイル」も@cosme ベストコスメアワード2019でベストクレンジング第1位を獲得。サプリメントは3Q累計で前年同期比2.9%増収。「内脂サポート」や「尿酸サポート」の販売が増加した。中国向け越境ECは独身の日の売上が前年比約13倍に拡大。新型肺炎の影響でマルチビタミンなどの免疫力を高める効果があるとされるサプリメントが人気化し、注文が増加している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(2/27)	コメント
<b>ビーグリー</b> (3981) 東証1部 1,341円	19年12月期決算は前年同期比13.2%増収、58.1%営業増益。売上、利益ともに会社計画超過達成。主力サービスのまんが王国がけん引し、売上は過去最高を更新。まんがのDLサービス導入や作品表示、レコメンドロジックの改善、読み放題課金などサイト利用促進策が奏功。オリジナルコンテンツや独占先行配信作品の獲得など、まんが王国でしか読めない作品の強化も進展した。まんが王国の成長が継続し、今期は前年同期比10.9%増収、23.4%営業増益計画。(松本 直志)
<b>三井化学</b> (4183) 東証1部 2,424円	3Q累計決算はメガネレンズモノマーや歯科材料が堅調なヘルスケア、原料安メリットを享受するフード&パッケージ事業が前年並みの利益を確保する一方、基盤素材が石化市況の悪化で大幅減益となり、また、モビリティが自動車生産の停滞、コスト上昇の影響で低調に推移し、営業利益は前年比216億円減益の530億円で着地。通期営業利益については基盤素材の見通しを引き下げること、2Q時の下方修正計画を再減額。(多功 毅)
<b>タツモ</b> (6266) 東証1部 1,183円	19年12月期決算は前年同期比4.3%減収、40.8%営業減益。FPD向けコーターやウエハメーカー向け洗浄装置、薬液塗布装置の販売が減少したが、ウエハ搬送ロボ、パワー半導体を作る際に使われるウエハ仮接合、剥離装置の需要が増え、売上減は小幅にとどまった。今期は前年同期比14.0%増収、40.2%営業増益計画。パワー半導体向けウエハ仮接合、剥離装置の売上拡大がけん引し大幅増益計画。(松本 直志)
<b>ミネベア ミツミ</b> (6479) 東証1部 2,053円	3Q営業利益は社内予算に対して、製造原価の高い在庫の出荷が影響した機械加工品が下振れとなった一方、電子機器、ミツミ事業が上振れて推移し、11億円の上振れ着地。通期については、新型肺炎の影響が不透明とのことで13.0%増収、7.0%営業減益計画を据え置き。3Q営業利益も前年割れの推移となったが、直前2Q比では19.0%営業増益と反転。稼ぎ頭のボールベアリングの販売及び生産数量が3Qで大きく反転している。(多功 毅)
<b>テック ポイント</b> (6697) 東証マザーズ 609円	19年12月期決算はドルベースで前年同期比3.0%増収、32.0%営業増益。ほぼ会社計画並みで着地。監視カメラ向け半導体は中国メーカーへの規制強化で前年同期比19.6%減収となったが、カーナビ、ドライブレコーダー、リアビューカメラなど車載カメラ向けが127.3%増収と大きく成長したことが貢献。あおり運転対策で複数のカメラを搭載するドライブレコーダーが増えており、半導体の採用が拡大。車載カメラ向け半導体の成長が継続することや、監視カメラ向けの改善を見込み、今期は前年同期比13.3%増収、10.8%営業増益計画。(松本 直志)
<b>トヨタ</b> (7203) 東証1部 7,384円	3Q決算は円高の影響に加えて、各国の自動車市場が低調に推移した影響を受けたが、原価低減効果、経費削減など主にコストコントロールの強化によって、3.3%減収、3.2%営業減益で着地。通期については、4Qの為替前提を1ドル105円、1ユーロ120円としたうえで、販売台数計画を下方修正する一方、品質関連コストの低減、3Qの為替前提が計画より円安で推移した効果、さらに原価低減効果の積み増しによって前年比1.3%営業増益に計画を上方修正。(多功 毅)

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号  
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室